



平成27年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年 7月24日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9818

URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古野 晃

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理統轄

(氏名) 青木 尚史

TEL 06-6685-5106

四半期報告書提出予定日 平成26年 8月 8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,216	8.4	174	△30.7	187	△29.9	100	△31.4
26年3月期第1四半期	3,889	△5.1	252	△11.8	267	△11.4	145	△19.7

(注) 包括利益 平成27年3月期第1四半期 110百万円(△25.4%) 平成26年3月期第1四半期 147百万円(△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.78	—
26年3月期第1四半期	18.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,362	9,129	73.9
26年3月期	13,381	9,070	67.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,129百万円 26年3月期 9,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,446	4.4	374	2.1	396	1.4	220	5.2	28.10
通期	18,770	6.2	935	5.6	980	4.5	548	5.1	69.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期 1Q	8,046,500株	26年3月期	8,046,500株
27年3月期 1Q	215,986株	26年3月期	215,986株
27年3月期 1Q	7,830,514株	26年3月期 1Q	7,830,515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は、緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられました。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善されるなかで、次第に持ち直していくことが期待されます。しかしながら、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国の景気減速といった不安材料があり、予断を許さない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、4,216百万円と前年同四半期と比べ326百万円(8.4%)の増収となりました。

損益面では、在宅医療機器レンタル及び医療ガス、産業ガスの販売増加により、売上総利益は、1,575百万円と前年同四半期と比べ79百万円(5.3%)増加しましたが、設備投資や連結子会社ののれん償却費用の増加により、営業利益は、174百万円と前年同四半期と比べ77百万円(30.7%)の減益となりました。

営業外収益と営業外費用を加減算した経常利益は、187百万円と前年同四半期と比べ80百万円(29.9%)の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、100百万円と前年同四半期と比べ45百万円(31.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガス出荷量の増加及び仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇による販売の増加により、売上高は、3,283百万円と前年同四半期と比べ78百万円(2.4%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、消費増税の影響もあり、ユーザー件数が減少傾向にあり、売上高は、261百万円と、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売が好調であり、また、前期に連結子会社となった近畿酸素(株)の売上が加わったことにより、売上高は、670百万円と前年同四半期と比べ247百万円(58.6%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少647百万円と、現金及び預金の減少450百万円であります。

負債は3,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少304百万円、未払法人税の減少262百万円及び長期借入金の減少386百万円であります。

純資産は9,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加49百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は平成26年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,327	2,831,361
受取手形及び売掛金	3,149,177	2,501,676
商品及び製品	509,744	579,297
繰延税金資産	85,624	45,207
その他	522,627	435,614
貸倒引当金	△ 17,448	△ 14,178
流動資産合計	7,532,053	6,378,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,170,979	1,175,100
機械装置及び運搬具(純額)	679,494	647,946
土地	1,745,762	1,758,446
リース資産(純額)	178,636	209,338
その他(純額)	382,804	392,570
有形固定資産合計	4,157,677	4,183,402
無形固定資産		
のれん	1,110,883	1,207,658
その他	55,230	50,556
無形固定資産合計	1,166,114	1,258,215
投資その他の資産		
投資有価証券	309,519	327,137
関係会社株式	8,200	8,200
その他	221,270	221,237
貸倒引当金	△ 13,077	△ 14,588
投資その他の資産合計	525,911	541,986
固定資産合計	5,849,703	5,983,604
資産合計	13,381,756	12,362,582

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,271,163	1,966,950
短期借入金	24,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	135,617	18,000
リース債務	60,204	71,051
未払法人税等	281,297	18,530
役員賞与引当金	30,620	6,600
その他	620,227	427,835
流動負債合計	3,423,130	2,598,967
固定負債		
長期借入金	323,333	54,670
長期未払金	110,182	116,977
リース債務	127,363	151,079
繰延税金負債	40,673	63,125
役員退職慰労引当金	225,463	186,171
その他	61,109	61,639
固定負債合計	888,125	633,662
負債合計	4,311,255	3,232,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,097,293	7,146,439
自己株式	△ 144,724	△ 144,724
株主資本合計	9,009,041	9,058,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,460	71,765
その他の包括利益累計額合計	61,460	71,765
純資産合計	9,070,501	9,129,952
負債純資産合計	13,381,756	12,362,582

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,889,686	4,216,184
売上原価	2,393,432	2,640,671
売上総利益	1,496,254	1,575,513
販売費及び一般管理費	1,244,114	1,400,859
営業利益	252,139	174,653
営業外収益		
受取利息	484	364
受取配当金	5,457	5,948
受取賃貸料	4,172	4,245
その他	5,770	5,407
営業外収益合計	15,885	15,964
営業外費用		
支払利息	208	1,065
売上割引	254	655
不動産賃貸費用	327	308
その他	4	1,374
営業外費用合計	794	3,405
経常利益	267,230	187,212
特別利益		
固定資産売却益	446	45
特別利益合計	446	45
特別損失		
固定資産除売却損	1,612	233
投資有価証券評価損	3,767	—
役員退職功労加算金	—	7,001
特別損失合計	5,380	7,235
税金等調整前四半期純利益	262,297	180,023
法人税、住民税及び事業税	65,644	22,807
法人税等調整額	50,814	57,172
法人税等合計	116,458	79,979
少数株主損益調整前四半期純利益	145,838	100,043
四半期純利益	145,838	100,043
少数株主損益調整前四半期純利益	145,838	100,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,109	10,305
その他の包括利益合計	2,109	10,305
四半期包括利益	147,948	110,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,948	110,349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。